

貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	535,409	流動負債	480,807
現金及び預金	472,520	1年内返済予定の長期借入金	202,900
営業未収入金	53,480	営業未払金	14,700
貯蔵品	139	未払金	5,092
未収入金	3,300	未払費用	19,722
その他	5,968	未払法人税等	109,772
		未払消費税等	41,355
固定資産	703,150	未払配当金	—
有形固定資産	607,469	営業預り金	81,365
建物	196,855	その他	5,898
建物附属設備	56,450		
構築物	6,394	固定負債	482,743
工具、器具及び備品	6,242	長期借入金	480,183
土地	341,472	長期預り敷金・保証金	2,560
建設仮勘定	55		
		負債合計	963,550
		純資産の部	
無形固定資産	385	株主資本	275,011
ソフトウェア	385	資本金	20,000
		利益剰余金	255,011
投資その他の資産	95,296	利益準備金	5,000
出資金	61,340	その他利益剰余金	—
敷金及び保証金	14,528	繰越利益剰余金	250,011
長期前払費用	1,487		
保険積立金	8,000	純資産合計	275,011
繰延税金資産	9,941		
資産合計	1,238,559	負債・純資産合計	1,238,559

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～47年
構築物	15年
機械装置	17年
工具、器具及び備品	3年～15年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の事業における主要な履行義務の内容および認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 収益用不動産

顧客との不動産売買契約書に基づき物件の引き渡しを行う義務があり、通常、当該物件が引き渡される時点で履行義務が充足されるため、引渡時に収益を認識しております。

② 不動産賃貸管理

顧客が所有する賃貸不動産の賃貸管理を行っております。

賃貸管理では、入居者の募集、賃料等の徴収、契約更新等に係る事務業務を遂行する義務を負っております。

当該履行義務は、それぞれのサービスが提供される一時点で充足されるものであり、サービスの提供が完了した時点において収益を計上しております。

また、自社所有物件やサブリース物件の賃貸収入に関しては「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づき収益認識しております。

③ 設計管理

顧客との業務委託契約に基づき、履行義務の進捗に合わせ一定期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合は、原価回収基準により処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。また、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産に計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。繰延消費税以外のものについては、当会計年度の費用として処理しております。

(5) その他の注記

該当事項はありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

(2) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 当期純利益に関する注記

当期純利益 224,458千円